

2009年度高校新卒者の就職内定状況（11月末現在）について（談話）

2010年1月15日

日本高等学校教職員組合（日高教）

教文部長 佐古田 博

厚生労働省は1月15日、今春卒業予定の高校生の就職内定状況（11月末現在）を発表しました。これによると、高校新卒者の就職内定率は68.1%と前年同期を9.9ポイント下回る結果となりました。男女別に見ると、男子は前年同期を10.0ポイント下回る73.1%、女子は9.9ポイント下回る61.7%となりました。とくに女子の就職のきびしさは依然大きいものがあり、北海道39.4%、宮城46.1%など、学校現場から日高教に寄せられている「女子の就職がとくにきびしい」という声と合致しています。

求人数は前年同期に比べて43.7%の減となり、求人倍率は1.05倍と、かろうじて1倍を超えましたが、前年同期を0.59ポイントも下回っています。

都道府県別に見ると、沖縄36.6%、北海道45.2%、宮城51.8%、青森60.0%などが低い内定率となっています。千葉・神奈川・東京など都市部を含む都県も60%台前半となっています。

以上のことから、次のような特徴が明らかになりました。

第1は、10月末現在の文部科学省調査と同様に、今回の調査でも1988年度の調査開始以来最大の落ち込みとなっていることです。日高教・全国私教連が発表した「就職内定実態調査（10月末）」では、内定率が前年同期と比べて15ポイントも下がり、1993年の調査開始以来最大の落ち込みとなりました。求人的大幅な減少は学校現場の困難に拍車をかけ、「2次求人がまったく」「1次で不調の生徒の手だてがとれない」など、高校生や教職員が今後の見通しが立たずに苦しんでいます。こうした事態に対して、日高教は「新たな就職氷河期が高校生を襲っている」として、高校生の就職難は社会全体の問題であると告発しました。この指摘がいつそう鮮明になりました。

第2は、内定のスピードが大きく鈍っていることです。9月末の内定者数が6.6万人、10月末が10.3万人に対して、11月末は11.3万人と、この1ヵ月でわずか1万人あまりしか内定が増えていません。これから卒業期に向けて、高校生の就職難はさらに困難を深めるおそれがあります。

第3は、就職希望者が大幅に減少していることです。7月末と11月末の求職者数を比較すると、2万3536人の減少がおこっています。2008年度は1万2046人の減少であり、この2年だけを比較しても、減少数が2倍近くになっています。これは、就職のきびしさから就職希望そのものをあきらめる高校生が増えているからです。就職希望者の減少が、結果として就職内定率の低下を「低く抑えている」のは、より深刻な事態です。このままでは就職も進学もできず、卒業後の進路さえ決まらずに卒業していく若者が大量に生み出されることは必至です。

高校生の就職難は、もはや一刻の猶予もならない問題です。日高教は、次の対策を早急に求めます。

第1は、日高教が早くから求めてきたように、一日も早く政府が有効な「新卒者雇用対策」を打ち出すことです。予算措置も含めた、具体的で実効性のある対策を確立すべきです。全国の自治体では、新卒者採用企業への援助金、新卒者の職業訓練等への支援策などがとられてはじめています。政府がこうしたとりくみを積極的に後押しするとともに、政府みずからが強力な施策を

打ち出す必要があります。

第2には、日本経済を立て直し、高校生を含む国民の雇用を回復させていく上で、大企業がその社会的責任を果たすことが強く求められることです。日本企業の内部留保は、1998年から2008年の10年間に209兆円から428兆円と220兆円近く増加しています。労働者の犠牲と中小企業への犠牲転嫁によって積み上げた内部留保を、労働者と社会に還元することによって大企業の社会的責任を果たすことが必要です。地方経済の行きづまり、中小企業の困難を打開し、日本経済の健全な回復をはかることこそが、高校生の就職難を解決する道です。そのために、政府が強力な指導力を発揮することが求められます。

高校生の就職難の解決は政治の責任です。高校生が将来の希望を奪われる社会に未来はありません。高校生が「希望の春」を迎えられるよう、日高教は広範な父母・労働者・国民と共同して、全力でとりくむことを表明します。

以 上